

2012年12月19日(水)

日本アイ・ビー・エム株式会社(水産業クラウド検討WG 主査)



第5回「ジャパン・クラウド・コンソーシアム」総会 “水産業クラウド検討WG” 活動ご報告



1.活動概要

目標

- ・ICT、クラウドを活用した新しい水産業ビジネス・モデル（スマーターフィッシュ）を構築し、日本の水産業の高収益化、ブランド競争力の向上に資する。
- ・消費者にとって安心・安全な「水産物」の流通、提供の仕組みを検討し、具現化する。

課題認識

水産業は、日本の沿岸部地域における重要産業であり、長い歴史の中で日本固有の食文化を支えてきた産業である。近年の食文化の多様化や震災の影響が残る状況において、水産業の復興及び強化の実現が求められている。

具体的検討項目

STEP1:情報収集

- ・漁業関係者、水産加工会社、物流会社、海外協力団体等から、現状の業務状況と課題をヒアリングしまとめる。あわせて、消費者からの魚文化への意見・要望の情報収集を行う。

STEP2:課題検討

- ・ヒアリング結果をもとに、クラウドサービスを利用する領域と方針を検討する。
- ・サービス普及推進の方法について検討する。

STEP3:具体化

- ・ICT、クラウドを活用したスマーターフィッシュ実現のための実証事業の検討
- ・次世代水産業ビジョンの策定

導入効果(目標)

- ・日本の水産業における高収益化、ブランド競争力の向上を通じて、経済の活性化を図る。

2. 活動の振り返り

- 2011年
 - 8月 水産業クラウドWG設立承認
 - 9月12日 キックオフ会議実施 「今後の活動の目的と体制、内容を確認」
 - 3つのサブ・ワーキング グループに分かれ「情報収集」「課題検討」を開始。
 - SWG1: 「次世代型日本の水産業ビジョン検討」
 - SWG2: 「魚価を上げる為の水産業の流通/サプライチェーン検討」
 - SWG3: 「新しい水産業のマーケティング検討」
 - 12月6日 中間報告会実施
 - 「各SWG活動報告及び今後の活動方針の全体共有実施」
 - 12月22日 第3回JCC定時総会にて活動のご報告実施
- 2012年
 - 4月10日 「H24年度 水産業クラウドWG全体会議実施」 44名参加
 - 新たな参加者紹介及び「今後の具体化」に向けての検討
 - **WGメンバーによる事業具体化に向けた取り組み**
 - 5月 2日 オーガッツ様との対談 三重大学 勝川先生
 - 6月13日 「第1回 水産車座研究会」 岩手大学 小野寺先生
 - 8月 1日 「第2回 水産車座研究会」 岩手大学 小野寺先生
 - 7月 19日 第4回JCC定時総会にて活動のご報告実施
 - 10月30日 「H24年度 第2回 水産業クラウドWG全体会議実施」
 - 11月5日 総務省情報流通連携基盤「水産物トレーサビリティ情報における実証事業」との連携 開始 (実証地での関係者によるキックオフ)

2-1.水産業クラウド検討WG 全体会議 次第

2012年10月30日(火) 14:00 ~ 15:50

参加者:37名

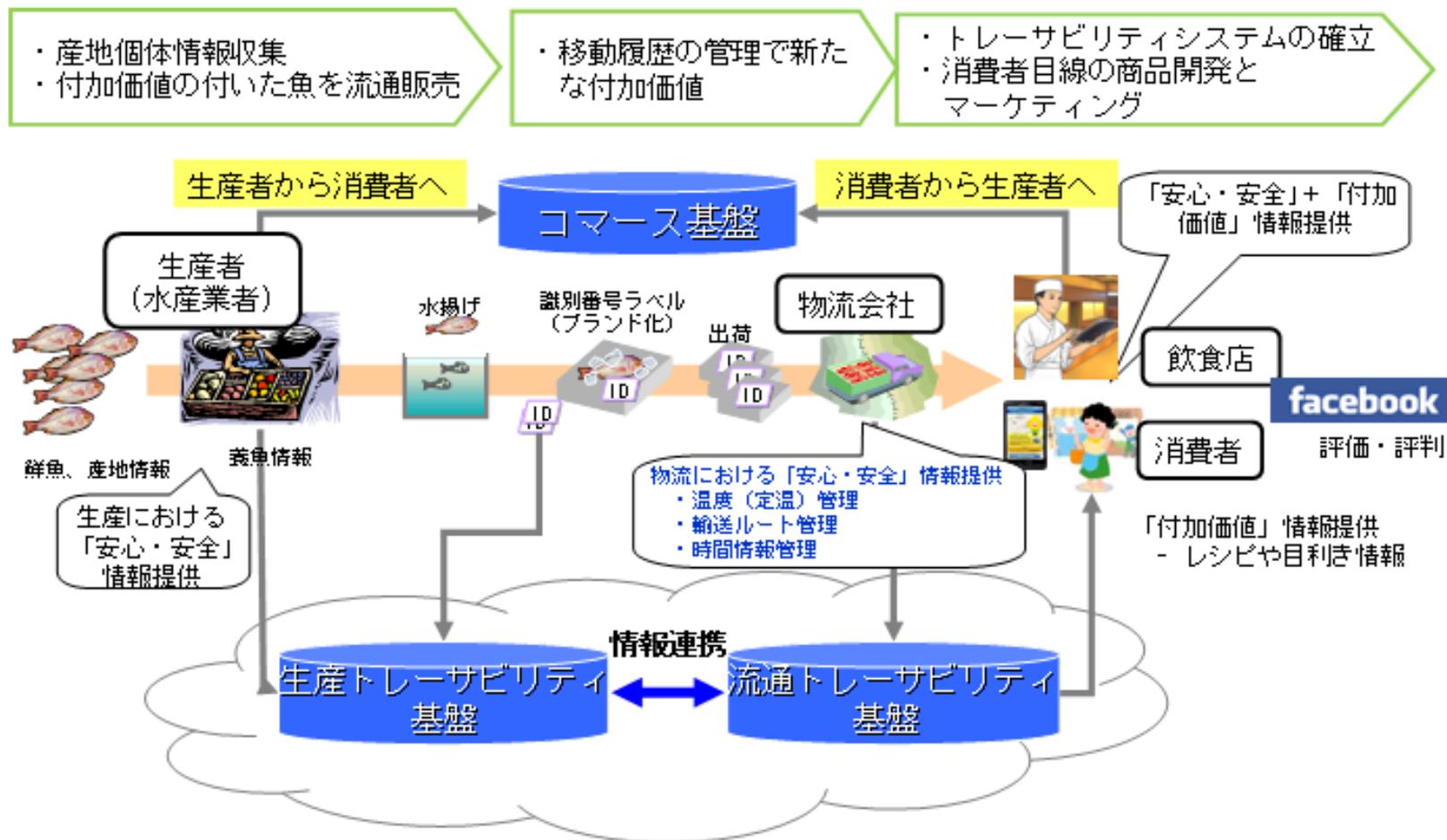
於ける 日本IBM本社

	時間(目安)	テーマ	時間(分)	スピーカー
1	14:00-14:05	オープニング	5	日本アイ・ビー・エム(株) GBS・流・公・通SVC. スマーターコマース営業 部長 久保田 和孝
2	14:05-14:20	メンバー活動報告-1 JCC水産業クラウドWG「活動のご報告」	15	日本アイ・ビー・エム(株) SC事業. 第二社会インフラ事業開発部長 加茂 義哉
3	14:20-14:40	メンバー活動報告-2 水産業復興支援の活動と久慈市における 「水産車座研究会」の取り組み紹介	20	岩手大学地域連携推進センター教授 小野寺 純治様 築地魚河岸三代目 千秋 店主 小川 貢一様
4	14:40-14:55	メンバー活動報告-3 ミツイワ株式会社の『コンパクト・スマート 漁港』 & 『水産ダイレクト流通』の取り組み	15	ミツイワ(株) 新規プロジェクト本部ネットビジネス営業部部長 本多 隆 史様
5	14:55-15:15	「オープンデータの新たな活用に向けて」	20	日本アイ・ビー・エム(株) SC事業. テクニカル・ソリューション 高城 勝信
	15:15-15:35	活動フィードバック並びに意見交換	20	参加メンバー
	15:35-15:45	ラップアップ	10	日本アイ・ビー・エム(株) SC事業. 第二社会インフラ事業開発部長 加茂 義哉
	15:45-15:50	クロージング	5	日本アイ・ビー・エム(株) 執行役員スマーター・シティー事業担当 吉崎 敏文

3. 事業連携:

総務省情報流通連携基盤水産物トレーサビリティ情報における実証事業概要

水産物に産地情報を付け、流過程を可視化し、さらにネット情報を付加して消費者に提供



4. 今後の活動（10/30 WG全体会議にて確認）

1. 事業具体化に向けた活動として

- メンバーによる地域での研究会・座談会・実証事業などの実施と情報共有

2. 「クラウド・ICT技術の活用」から

- 水産業トレーサビリティ情報の利活用とデータの標準化・オープン化促進による付加価値の高い事業モデルの検討・検証を実施

3. 「消費者にとって安心・安全な「水産物」の流通、提供の仕組みを検討し、具現化する」

- 東北被災地を中心とした地元漁業関係者・行政への事業提案実施

4. 「日本の水産業における高収益化、ブランド競争力の向上を通じて、経済の活性化を図る」

- 日本の水産業の6次産業化支援の情報基盤としての活用を検討
- 他の産業との連携を検討